

平成27年度行政事業レビューシート ( 復興庁 )

<b>事業名</b>	東北発 素材技術先導プロジェクト			<b>担当部局庁</b>	復興庁	<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成28年度	<b>担当課室</b>	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
<b>会計区分</b>	東日本大震災復興特別会計			<b>政策・施策名</b>	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
<b>根拠法令 (具体的な 条項も記載)</b>	-			<b>関係する計画、 通知等</b>	第4期科学技術基本計画(平成23年8月閣議決定) 東日本大震災復興基本法(平成23年法律第76号) 東日本大震災からの復興の基本方針(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)			
<b>主要政策・施策</b>	科学技術・イノベーション			<b>主要経費</b>	文教及び科学振興			
<b>事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)</b>	東北の大学や製造業が強みを有するナノテクノロジー・材料分野において、産学官協働によるナノテク研究開発拠点を形成し、世界最先端の技術を活用した先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引し、もって東日本大震災からの復興に資することを目的とする。							
<b>事業概要 (5行程度以 内。別添可)</b>	被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成する。具体的な拠点形成の進め方としては、以下の3つの技術領域を推進する。 (1)超低摩擦技術領域 (2)超低損失磁心材料領域 (3)希少元素高効率抽出技術領域 (補助率:定額)							
<b>実施方法</b>	委託・請負、補助							
<b>予算額・ 執行額 (単位:百万円)</b>		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,455	1,355	1,187	830	830	
		補正予算	0	0	0	0		
		前年度から繰越し	0	0	0	0		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0		
		予備費等	0	0	0	0		
		計	1,455	1,355	1,187	830	830	
		執行額	1,438	1,351	1,186			
	執行率 (%)	99%	100%	100%				
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	過去年度以上の論文数	査読付論文発表数	成果実績	件	10	31	42	
			目標値	件	-	10	31	42
			達成度	%	-	310%	135.5%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	過去年度以上の特許数	特許数	成果実績	件	3	4	5	
			目標値	件	-	3	4	5
			達成度	%	-	133.3%	125%	
<b>成果目標及び 成果実績 (アウトカム)</b>	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 28年度
	過去年度以上の研究発表数	研究発表数	成果実績	件	30	84	87	
			目標値	件	-	30	84	87
			達成度	%	-	280%	103.6%	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	共同研究企業数	活動実績	件	21	21	24		
		当初見込み	件	-	21	21	24	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	外部研究者数	活動実績	人	46	52	60		
		当初見込み	人	-	46	52	60	
<b>活動指標及び 活動実績 (アウトプット)</b>	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込
	拠点数	活動実績	件	3	3	3		
		当初見込み	件	3	3	3	3	
<b>単位当たり コスト</b>	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込
	(執行額) / (拠点数)		単位当たり コスト	百万円	479.3	450.3	395.7	
			計算式	百万円/件	1,438 / 3	1,351 / 3	1,186 / 3	

平成27年度 (単位：百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	科学技術振興謝金	0.7	0.7	
	科学技術振興職員旅費	0.4	0.4	
	科学技術振興委員等旅費	1.9	1.9	
	科学技術振興庁費	0.1	0.1	
	素材技術研究開発拠点形成事業費補助金	826.7	826.7	
	計	829.8	829.8	

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年7月 東日本大震災復興対策本部決定)において、「被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組みを促進する」とされており、特にナノテクノロジー・材料分野については、拠点機能形成の具体例として、「世界最先端の技術を活用した事業を興すため、東北の大学や製造業が強みを有する材料開発、光、ナノテック、情報通信技術分野等における産学官の協働の推進」が明示されている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	上記の通り、国が主導すべき事業として位置付けられている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、東日本大震災からの復興に資する取組であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	本事業は、東北の大学や製造業が強みを有するナノテック・材料分野において、産学官協働による研究開発拠点を形成し、先端材料を開発することにより、東北素材産業の発展を牽引することで東日本大震災からの復興に資することを目的としている。東北大学は、材料科学、物理学、化学分野において世界的にもトップレベルにあり、大学発ベンチャーの設立数も国内上位で、東日本大震災からの復興に貢献する能力を有していることから、本事業は、科学技術・学術審議会研究計画・評価分科会ナノテクノロジー・材料科学技術委員会での議論も踏まえ、東北大学が中核となって他大学や企業等とも連携して実施することが妥当とされている(平成24年5月)。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	専門的知見を有するプログラムディレクター・プログラムオフィサーが、本事業の各種会合に出席するなどして進捗把握を行うことにより、その妥当性を確認している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	経費の執行に関しては、毎年、実績報告書等において、支出先、使途の把握や事業目的の整合性について確認するとともに、現地調査等により実態を把握していることから、合理的かつ真に必要なもののみ支出が行われている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	上記の確認結果を反映させることにより、翌年度以降の契約締結時にコスト削減等の確認を行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	成果目標に対し、着実な課題の進捗が見られ、見込みにあった成果実績となっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	産学官協働によるナノテック研究開発拠点を形成して集中的な研究開発を実施するとともに、本事業の成果の展開を図っており、効果的に事業を運営している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	着実な課題の進捗が見られ、見込みにあった活動実績となっている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	シンポジウム等、事業の成果を一般に広く公開する場を設けるとともに、企業との共同研究数等も着実に増加しており、成果の展開に努めている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	平成24年6月に事業を開始し、論文数・特許数等の増加や共同研究等の進展など、着実に成果に結びつきつつある。	
	改善の方向性	世界最先端の技術を活用した先端材料の開発、及び蓄積された先端技術の展開により、東北素材産業の発展を牽引し、もって東日本大震災からの復興に資することを目指し、引き続き事業を推進する。	

**外部有識者の所見**

点検対象外

**行政事業レビュー推進チームの所見**

現状通り

被災地における産業振興・新たな雇用創出の観点から復興に資する必要性の高い事業であり、引き続き効率性に留意しつつ予算の執行を進めること。

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

現状通り

事業の目的である、被災地域の大学、公的研究機関、産業の知見や強みを最大限活用し、被災企業等のニーズを踏まえ、知と技術革新(イノベーション)の拠点機能を形成することにより、産業集積、新産業の創出及び雇用創出等の取組を促進する目的の達成に向け、引き続き効率的・効果的な予算の執行に努めていく。

**備考**

【支出先上位10者リスト】

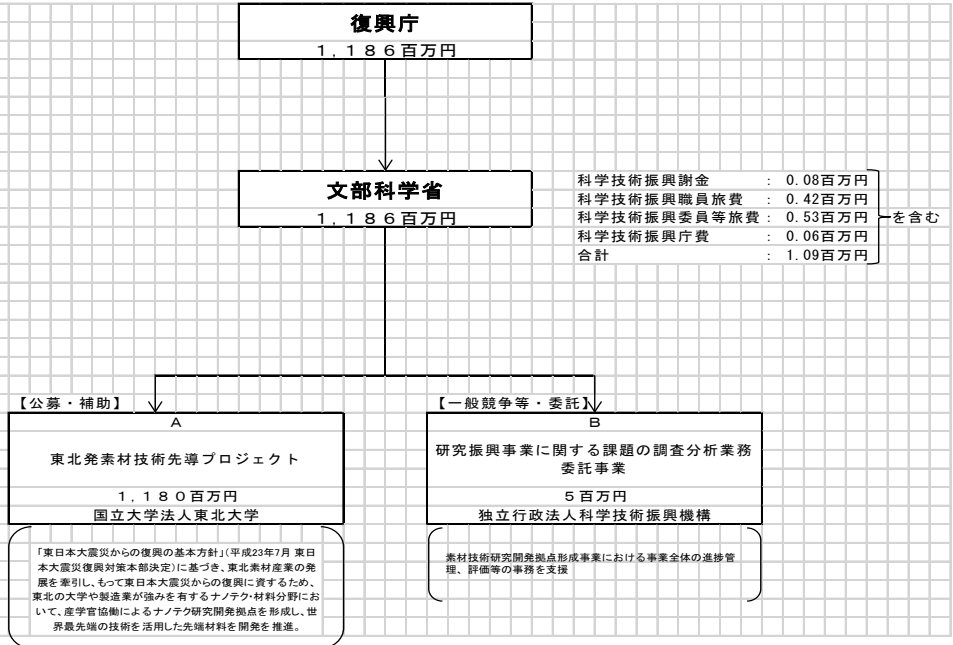
※同種の他の契約の予定価格を類推させるおそれがあるものは非公表。

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	13	
平成25年度	44	平成26年度	63			

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

なお、金額は単位未満四捨五入して記載していることから、合計が一致しない場合がある。



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で表情が  
 分かるように記  
 載)

A.国立大学法人東北大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設備整備費	高速往復動摩擦試験機等	468			
人件費	事業担当職員、補助者等給与	403.2			
事業実施費	消耗品費、雑役務費、旅費等	309			
計		1,180.2	計		0
B.独立行政法人科学技術振興機構			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	事業全体の進捗管理、評価等の事務支援等	4.7			
計		4.7	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立大学法人東北大学	超低損失磁心材料技術領域等	1,180.2	-	-

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	独立行政法人科学技術振興機構	事業全体の進捗管理、評価等の事務支援等	4.7	1	※